

# 下水道事業特別会計

議案第 20 号

令和2年度 国東市下水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度国東市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	4, 8 4 0 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	1, 4 8 6, 9 4 0 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量	4, 0 7 3 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
管路建設改良費	4 7, 8 2 2 千円
処理場建設改良費	1 8 1, 3 1 0 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	1, 0 8 3, 2 6 0 千円
第1項	営業収益	2 3 1, 9 0 8 千円
第2項	営業外収益	8 5 1, 3 5 0 千円
第3項	特別利益	2 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	1, 0 8 3, 2 6 0 千円
第1項	営業費用	9 6 2, 9 6 7 千円
第2項	営業外費用	9 0, 9 0 2 千円
第3項	特別損失	1 9, 3 9 1 千円
第4項	予備費	1 0, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額282,782千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,345千円、引継金24,514千円、当年度分損益勘定留保資金241,923千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	512,786千円
第1項	企業債	160,400千円
第2項	補助金	204,580千円
第3項	負担金等	11,767千円
第4項	出資金	136,037千円
第7項	基金繰入金	2千円

支 出

第1款	資本的支出	795,568千円
第1項	建設改良費	396,132千円
第2項	企業債償還金	392,990千円
第4項	基金積立金	4,446千円
第6項	予備費	2,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ35,130千円及び46,649千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ストックマネジメント更新事業	令和3年度	192,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債 公共下水道事業	13,800千円	証書借入	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れるものについては、利率見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。  ただし、財政上の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
下水道事業債 特定環境保全公共下水道事業	66,700千円			
過疎対策事業債 公共下水道事業	13,600千円			
過疎対策事業債 特定環境保全公共下水道事業	66,300千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

80,613 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、88,962千円である。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	購入予定額
機械及び装置	移動脱水車	165,000千円

令和2年 2月25日 提 出

国東市長 三河明史

## 予算に関する説明書

1 令和2年度国東市下水道事業特別会計予算実施計画	5	頁
2 令和2年度国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	7	頁
3 令和2年度国東市下水道事業特別会計予算給与費明細書	9	頁
4 債務負担行為に関する調書	15	頁
5 令和2年度国東市下水道事業特別会計予定開始貸借対照表	16	頁
6 令和2年度国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表	19	頁
7 令和2年度国東市下水道事業特別会計に関する注記	22	頁

## 参考資料

1 令和2年度国東市下水道事業特別会計予算実施計画明細書	25	頁
------------------------------	----	---

令和2年度 国東市下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,083,260	
	1 営業収益		231,908	
		1 下水道使用料	231,900	
		3 その他の営業収益	8	
	2 営業外収益		851,350	
		1 受取利息及び配当金	1,138	
		2 他会計補助金	88,962	
		3 国県補助金	3,308	
		5 他会計負担金	380,730	
		6 消費税及び地方消費税還付金	2	
		7 長期前受金戻入	377,204	
9 雑収益		6		
3 特別利益		2		
	2 過年度損益修正益	2		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,083,260	
	1 営業費用		962,967	
		1 管渠費	80,221	
		2 処理場費	64,568	
		3 総係費	51,519	
		4 船団事業費	106,671	
		5 減価償却費	659,986	
		7 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		90,902	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	66,900	
		2 消費税及び地方消費税	24,000	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		19,391	
		4 過年度損益修正損	400	
		5 その他特別損失	18,991	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			512,786	
	1 企業債		160,400	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	160,400	
	2 補助金		204,580	
		1 国県補助金	204,580	
	3 負担金等		11,767	
		1 受益者負担金	300	
		2 分担金	801	
		3 下水道船団事業負担金	10,666	
	4 出資金		136,037	
1 他会計出資金		136,037		
7 基金繰入金		2		
	1 基金繰入金	2		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			795,568	
	1 建設改良費		396,132	
		1 管路建設改良費	47,822	
		2 処理場建設改良費	181,310	
		3 固定資産購入費	167,000	
	2 企業債償還金		392,990	
		1 企業債償還金	392,990	
	4 基金積立金		4,446	
		1 基金積立金	4,446	
	6 予備費		2,000	
1 予備費		2,000		

令和2年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書  
〈間接法〉

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	21,905,000
減価償却費	659,986,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,370,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	855,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	146,000
長期前受金戻入額	△ 377,204,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,138,000
支払利息	66,900,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,520,000
特定収入額仮払消費税	△ 18,698,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,619,840
小計	332,982,160
利息及び配当金の受取額	1,138,000
利息の支払額	△ 66,900,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	267,220,160

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 360,132,000
国県補助金等による収入	204,580,000
負担金による収入	10,798,000
基金の積立による支出	△ 4,446,000
基金の取り崩しによる収入	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 149,198,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	160,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 392,990,000
他会計からの出資による収入	136,037,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 96,553,000</u>
資金の増加額（又は減少額）	21,469,160
資金期首残高	36,033,000
資金期末残高	<u><u>57,502,160</u></u>

令和2年度 国東市下水道事業特別会計予算給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				※法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	11 (1)	2,173	34,651	26,356	63,180	17,433	80,613
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
比較	0	11 (1)	2,173	34,651	26,356	63,180	17,433	80,613

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む。

※ ( ) 内は短時間勤務職員で内数。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	賞与引当金繰入額	管理職員特別 勤務手当 (千円)	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手当の内訳	本年度	1,324	1,125	1,020	2,120	385	15,567	4,370	20	425
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比較	1,324	1,125	1,020	2,120	385	15,567	4,370	20	425

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				※法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	10 (0)	0	34,651	25,899	60,550	16,972	77,522
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
比較	0	10 (0)	0	34,651	25,899	60,550	16,972	77,522

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む。

※ ( ) 内は短時間勤務職員で内数。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	賞与引当金繰入額	管理職員特別 勤務手当 (千円)	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手当の内訳	本年度	1,324	1,125	1,020	2,120	385	15,265	4,215	20	425
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比較	1,324	1,125	1,020	2,120	385	15,265	4,215	20	425

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				※法 定 福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	1 (1)	2,173	0	457	2,630	461	3,091
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	0	1 (1)	2,173	0	457	2,630	461	3,091

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む。

※ ( ) 内は短時間勤務職員で内数。

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	賞与引当金繰入額	管理職員特別	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	勤務手当 (千円)	(千円)
手当の内訳	本年度	0	0	0	0	0	302	155	0	0
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	0	0	0	0	0	302	155	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	—	給与改定に伴う増減分		—	地方公営企業法適用初年度のため増減なし。
		昇給に伴う増加分		—	同 上
		その他の増減分		—	同 上
手当	—	制度改正に伴う増減分		—	同 上
		その他の増減分		—	同 上

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,471	—
	平均給与月額(円)	395,155	—
	平均年齢(歳)	43.49	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	—	—
	平均給与月額(円)	—	—
	平均年齢(歳)	—	—

(2) 初任給

区 分	一般事務職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	—	188,700	—

(3) 級別職員数

区 分	一 般 事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7 級	(0)	(0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	1 (0)	14.2 (0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	2 (0)	28.6 (0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	2 (0)	28.6 (0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	2 (0)	28.6 (0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	計	7 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)
平成31年1月1日現在	7 級	- -	- -	7 級	- -	- -
	6 級	- -	- -	6 級	- -	- -
	5 級	- -	- -	5 級	- -	- -
	4 級	- -	- -	4 級	- -	- -
	3 級	- -	- -	3 級	- -	- -
	2 級	- -	- -	2 級	- -	- -
	1 級	- -	- -	1 級	- -	- -
	計	- -	- -	計	- -	- -

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数(A)(人)	10	10		
	昇給に係る職員数(B)(人)	10	10		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	10	10	
		6号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数(A)(人)	-	-	-	
	昇給に係る職員数(B)(人)	-	-	-	
	号給数別内訳	2号給(人)	-	-	-
		3号給(人)	-	-	-
		4号給(人)	-	-	-
		6号給(人)	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	-	-	-		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 事 務 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	-	-	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	-	-	
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	—	—	—	—	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R2.1.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R2.1.1現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
ストックマネジメント 更新事業	192,000	—	—	令和3年度	192,000	105,600	82,000	4,400

令和2年度 国東市下水道事業特別会計予定開始貸借対照表  
(令和2年4月1日)  
資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ) 土地

621,416,847

ロ) 建物

456,990,196

減価償却累計額

△ 0

456,990,196

ハ) 構築物

12,506,468,780

減価償却累計額

△ 0

12,506,468,780

ニ) 機械及び装置

846,446,117

減価償却累計額

△ 0

846,446,117

ホ) 車両運搬具

5,354,164

減価償却累計額

△ 0

5,354,164

ヘ) 工具、器具及び備品

2,375,992

減価償却累計額

△ 0

2,375,992

ト) 建設仮勘定

0

有形固定資産合計

14,439,052,096

(2) 無形固定資産

イ) 電話加入権

5,328,000

無形固定資産合計

5,328,000

(3) 投資その他の資産

イ) 基金

218,575,000

投資その他の資産合計

218,575,000

固定資産合計

14,662,955,096

2 流動資産

(1) 現金・預金

36,033,000

(2) 未収金

35,130,000

未収金貸倒引当金

0

35,130,000

流動資産合計

71,163,000

資産合計

14,734,118,096

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ) 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

3,083,026,742

3,083,026,742

固定負債合計

3,083,026,742

(単位：円)

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ) 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

392,984,816

392,984,816

(3) 未払金

46,649,000

(4) 未払費用

0

(5) 前受金

0

(6) 引当金

イ) 賞与引当金

0

ロ) 法定福利費引当金

0

引当金合計

0

(7) 預り金

0

流動負債合計

439,633,816

5 繰延収益

(1) 長期前受金

7,151,582,862

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 0

繰延収益合計

7,151,582,862

負債合計

10,674,243,420

資 本 の 部

(単位：円)  
3,712,767,397

6 資本金

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ) 国庫補助金

310,708,434

ロ) 他会計補助金

36,398,845

資本剰余金合計

347,107,279

(2) 利益剰余金

イ) 当年度未処分利益剰余金

0

利益剰余金合計

0

剰余金合計

347,107,279

資本合計

4,059,874,676

負債資本合計

14,734,118,096

令和2年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表  
 (令和3年3月31日)  
 資産の部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ) 土地		621,416,847	
ロ) 建物	456,990,196		
減価償却累計額	△ 21,648,000	435,342,196	
ハ) 構築物	12,506,468,780		
減価償却累計額	△ 391,394,000	12,115,074,780	
ニ) 機械及び装置	846,446,117		
減価償却累計額	△ 241,685,000	604,761,117	
ホ) 車両運搬具	5,354,164		
減価償却累計額	△ 4,819,000	535,164	
ヘ) 工具、器具及び備品	2,375,992		
減価償却累計額	△ 440,000	1,935,992	
ト) 建設仮勘定		360,132,000	
有形固定資産合計			14,139,198,096

(2) 無形固定資産

イ) 電話加入権		5,328,000	
無形固定資産合計			5,328,000

(3) 投資その他の資産

イ) 基金		223,019,000	
投資その他の資産合計			223,019,000

固定資産合計

14,367,545,096

2 流動資産

(1) 現金・預金			57,502,160
(2) 未収金		41,650,000	
未収金貸倒引当金	△	146,000	41,504,000

流動資産合計

99,006,160

資産合計

14,466,551,256

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ) 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

2,837,918,558

2,837,918,558

固定負債合計

2,837,918,558

(単位：円)

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ) 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

405,503,000

405,503,000

(3) 未払金

29,029,160

(4) 未払費用

0

(5) 前受金

0

(6) 引当金

イ) 賞与引当金  
ロ) 法定福利費引当金  
引当金合計

4,370,000

855,000

5,225,000

(7) 預り金

0

流動負債合計

439,757,160

5 繰延収益

(1) 長期前受金

7,348,262,862

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 377,204,000

繰延収益合計

6,971,058,862

負債合計

10,248,734,580

資 本 の 部

(単位：円)

6 資本金

3,848,804,397

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ) 国庫補助金

310,708,434

ロ) 他会計補助金

36,398,845

資本剰余金合計

347,107,279

(2) 利益剰余金

イ) 当年度未処分利益剰余金

21,905,000

利益剰余金合計

21,905,000

剰余金合計

369,012,279

資本合計

4,217,816,676

負債資本合計

14,466,551,256

令和2年度 国東市下水道事業特別会計に関する注記

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2, 565, 546千円である。

III. セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

国東市下水道事業特別会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における、汚水等を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、汚水等を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	60,276	150,552	210,828
営業費用	237,366	705,031	942,397
営業損益	△ 177,090	△ 554,479	△ 731,569
経常損益	8,158	33,100	41,258
セグメント資産	4,328,095	10,138,456	14,466,551
セグメント負債	2,980,425	7,268,310	10,248,735
その他の項目			
他会計繰入金	168,374	404,953	573,327
減価償却費	164,328	495,658	659,986
特別利益	1	1	2
特別損失	7,133	12,222	19,355

令和2年度 国東市下水道事業特別会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1	下水道事業収益			1,083,260	
	1	営業収益		231,908	
		1	下水道使用料	231,900	【公共】下水道使用料 66,300 【特環】下水道使用料 165,600
		3	その他の営業収益	8	
			手数料	6	
			雑収益	2	
	2	営業外収益		851,350	
		1	受取利息及び配当金	1,138	基金利息
		2	他会計補助金	88,962	【公共】他会計補助金 28,003 【特環】他会計補助金 60,959
		3	国県補助金	3,308	県補助金
		5	他会計負担金	348,328	【公共】他会計負担金 94,592 【特環】他会計負担金 253,736
			下水道船団事業負担金	32,402	
		6	消費税及び地方消費税還付金	2	消費税及び地方消費税還付金
		7	長期前受金戻入	377,204	
			国庫補助金	264,499	
			他会計負担金	89,137	
			受益者負担金	5,855	
			受益者分担金	9,393	
			下水道船団事業負担金	8,320	
		9	雑収益	6	
			延滞金	4	
			その他雑収益	2	
	3	特別利益		2	
		2	過年度損益修正益	2	
			過年度損益修正益	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業費用			1,083,260	
	1	営業費用		962,967	
		1	管渠費	80,221	
			給料	11,899	
			手当等	6,082	扶養手当 458 住居手当 588 通勤手当 507 時間外勤務手当 760 児童手当 285 期末手当 2,013 勤勉手当 1,471
			賞与引当金繰入額	1,748	
			法定福利費	3,397	共済組合費
			法定福利費引当金繰入額	345	
			退職手当組合負担金	1,851	
			備用品費	400	
			修繕費	4,000	
			被服費	45	
			通信運搬費	2,852	
			手数料	1,200	清掃等手数料 1,200
			委託料	14,695	自家用電気工作物保安業務委託料 100 実施設計委託料 1,000 マンホールポンプ保守点検委託料 13,595
			賃借料	820	機械器具借上料 800 配電盤設置用地等借上料 20
			工事請負費	11,000	
			路面復旧費	4,000	
			動力費	14,687	
			材料費	1,200	
		2	処理場費	64,568	
			備用品費	400	
			燃料費	800	
			光熱水費	112	
			修繕費	4,000	
			通信運搬費	137	
			手数料	550	草刈・樹木剪定等作業手数料 550
			保険料	308	災害保険、建物共済等 308

款	項	目	節	予定額	備考
			委託料	24,386	自家用電気工作物保安業務委託料 660 実施設計委託料 1,000 汚泥等処理委託料 20,389 全リン・全窒素廃液処理委託料 284 消防用設備保安委託料 95 処理場清掃委託料 182 処理場植栽管理委託料 1,300 処理場施設等管理委託料 476
			工事請負費	11,000	
			動力費	22,875	
		3 総係費		51,519	
			給料	13,653	
			手当等	6,689	扶養手当 252 住居手当 201 通勤手当 397 時間外勤務手当 1,000 児童手当 120 期末手当 2,726 勤勉手当 1,993
			賞与引当金繰入額	1,018	
			法定福利費	3,872	共済組合費
			法定福利費引当金繰入額	200	
			退職手当組合負担金	2,221	
			報償費	200	
			旅費	300	普通旅費
			備用品費	1,100	
			燃料費	300	
			印刷製本費	1,150	
			修繕費	1,000	
			被服費	105	
			通信運搬費	900	
			手数料	1,240	公金収納手数料 660 預貯金等調査手数料 50 車検・定期点検手数料 20 メーター等取付手数料 510

款	項	目	節	予定額	備考
			保険料	55	自動車保険料 50 検針員等保険料 5
			委託料	9,081	納付書等印刷封入業務委託料 587 下水道台帳システム等保守等 1,670 業務委託料 公営企業会計システム保守 440 業務委託料 経営戦略策定支援業務委託料 6,300 下水道メーター検針委託料 84
			賃借料	50	通行料及び駐車料
			公課費	9	自動車重量税
			負担金	7,730	研修負担金 300 下水道協会等負担金 150 水道事業負担金 7,280
			貸倒引当金繰入額	146	
			材料費	400	
			貸倒損失	100	
	4	船団事業費		106,671	
			報酬	2,173	
			給料	9,099	
			手当等	5,045	扶養手当 614 住居手当 336 通勤手当 116 時間外勤務手当 360 児童手当 20 期末手当 1,973 勤勉手当 1,221 管理職手当 385 管理職員特別勤務手当 20
			賞与引当金繰入額	1,604	
			法定福利費	3,200	共済組合費 2,764 社会保険料 436
			法定福利費引当金繰入額	310	
			退職手当組合負担金	1,216	
			旅費	27	普通旅費 1 費用弁償 26
			備用品費	559	

款	項	目	節	予定額	備考
			燃料費	265	
			光熱水費	870	
			修繕費	2,636	
			通信運搬費	604	
			手数料	225	車検・定期点検手数料 133 フォークリフト検査手数料 81 廃車手数料 11
			保険料	216	自動車保険料 216
			委託料	64,490	処理場維持管理委託料 54,100 水質検査委託料 3,000 日本下水道事業団技術援助委託料 1,370 全リン・全窒素測定器点検委託料 6,020
			賃借料	412	コピー機リース料 8 テレビ受信料 14 移動脱水車フェリー使用料 390
			公課費	183	自動車重量税
			薬品費	13,537	
	5	減価償却費		659,986	
			有形固定資産減価償却費	659,986	建物減価償却費 16,165 構築物減価償却費 391,394 機械及び装置減価償却費 247,168 車両運搬具減価償却費 4,819 工具、器具及び備品減価償却費 440
	7	その他営業費用		2	
			雑支出	2	
	2	営業外費用		90,902	
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	66,900	
			企業債利息	66,480	
			一時借入金利息	420	
		2	消費税及び地方消費税	24,000	
		3	雑支出	2	
	3	特別損失		19,391	
		4	過年度損益修正損	400	
		5	その他特別損失	18,991	消費税及び地方消費税 (前年度分) 14,000 賞与引当金(前年度分) 4,170 法定福利費引当金(前年度分) 821
	4	予備費		10,000	
		1	予備費	10,000	
			予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
1 資本的収入				512,786		
	1 企業債			160,400		
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債			160,400	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債		160,400	【公共】 下水道事業債 13,800 【特環】 下水道事業債 66,700 【公共】 過疎対策事業債 13,600 【特環】 過疎対策事業債 66,300
		2 補助金			204,580	
	1 国県補助金				204,580	
			国庫補助金		204,580	
	3 負担金等				11,767	
		1 受益者負担金			300	
			受益者負担金		300	
		2 分担金			801	
			分担金		801	
		3 下水道船団事業負担金			10,666	
	下水道船団事業負担金			10,666		
	4 出資金				136,037	
1 他会計出資金				136,037		
		他会計出資金		136,037	【公共】 他会計出資金 45,779 【特環】 他会計出資金 90,258	
7 基金繰入金				2		
	1 基金繰入金			2		
		基金繰入金		2		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考					
1 資本的支出	1 建設改良費	1 管路建設改良費		795,568						
				396,132						
				47,822						
			委託料	20,800	実施設計委託料					
			賃借料	320	積算システム賃借料					
			補償金	2	移設補償費					
			工事請負費	26,700	汚水管渠布設等工事	5,700				
					管渠等更新工事	21,000				
			2 処理場建設改良費		181,310					
				旅費	250	普通旅費				
				委託料	174,060	生活排水処理施設整備構想	5,060			
						策定業務委託料				
						し尿受入施設整備構想策定	11,000			
						業務委託料				
						ストックマネジメント更新工事委託料	158,000			
				工事請負費	7,000	処理場設備工事				
				3 固定資産購入費		167,000				
					機械及び装置	165,000	移動脱水車			
					工具、器具及び備品購入費	2,000	船団備品			
					2 企業債償還金		392,990			
						1 企業債償還金		392,990		
	392,990	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金								
4 基金積立金		4,446								
	1 基金積立金						4,446			
							4,446	基金積立金		
		6 予備費						2,000		
							1 予備費		2,000	
									2,000	予備費